

序章 策定に当たって

1 策定の意義と役割

住民生活に最も身近な基礎自治体としての市町村は、本格的な人口減少社会の到来、地方分権改革の急速な進展による多様な行政ニーズに対応していかなければなりません。特に、九州においては、九州新幹線鹿児島ルート全線開業により、都市間・都市圏間競争が激化することが予想されます。

また、近年道州制論議が高まりを見せている中で、熊本都市圏が九州全体の発展に大きな貢献をするためには、さらなる拠点性の強化が求められています。

そのような中で熊本都市圏が熊本県域を牽引し九州中央の拠点地域として更なる成長を果たすため、都市圏を構成する自治体が相互に補充協力し、力を合わせて熊本都市圏の創造に取り組んでいくことが不可欠です。

熊本都市圏を構成する各自治体の首長、学識者や経済界及び県の協力の下で、「熊本都市圏ビジョン」を策定し、各自治体が連携し一体となって、魅力と活力に満ちた熊本都市圏の実現を目指します。

構成市町村 (H22.4.1現在)

本研究会を構成する市町村は、熊本市への通勤通学率が概ね15%を超える市町村及び旧熊本中央広域市町村圏協議会を構成する14市町村です。

- (構成14市町村名)
- | | | | |
|-----|-----|-----|-----|
| 熊本市 | 宇土市 | 宇城市 | 合志市 |
| 美里町 | 玉東町 | 大津町 | 菊陽町 |
| 西原村 | 御船町 | 嘉島町 | 益城町 |
| 甲佐町 | 山都町 | | |



第1章 熊本都市圏の現状と課題

1 熊本都市圏の現状

(1) 熊本都市圏の歴史と現状

熊本都市圏は九州の中央に位置し、九州における政治・行政的な中心を担ってきました。

現在では、縦軸としてのJR鹿児島本線、九州縦貫自動車道、国道3号、横軸としてのJR九州豊肥本線、国道57号が交差する九州における交通の要衝となっています。人口規模は北九州市、仙台市などの政令指定都市に匹敵する104万人を擁し、九州内の県庁所在地都市圏の中で福岡都市圏に次ぐ第2位の地位を占め、全国的にも12都市圏の一つとして位置づけられています。

近年では、モーダリゼーションの発達等により、都市圏住民の生活・経済圏は、広域行政システムの枠を越えて広がっており、都市圏としての一体化が進んでいます。

熊本都市圏に点在する施設など

- ・商業、保健医療機関、高等教育機関等の都市的サービス
- ・広域交通(熊本空港、九州縦貫自動車道の各インターチェンジ)
- ・海上交通(熊本港、三角港)
- ・生活に潤い安らぎを与える宇土マリーナ、農業公園、雁回公園、木葉山、田原坂公園、弥護山自然公園、菊陽杉並木公園、俄山、浮島、潮井公園、やな場など
- ・歴史・文化施設(不知火美術館、恐竜博物館、清和文楽館など)

(2) 熊本都市圏の特性

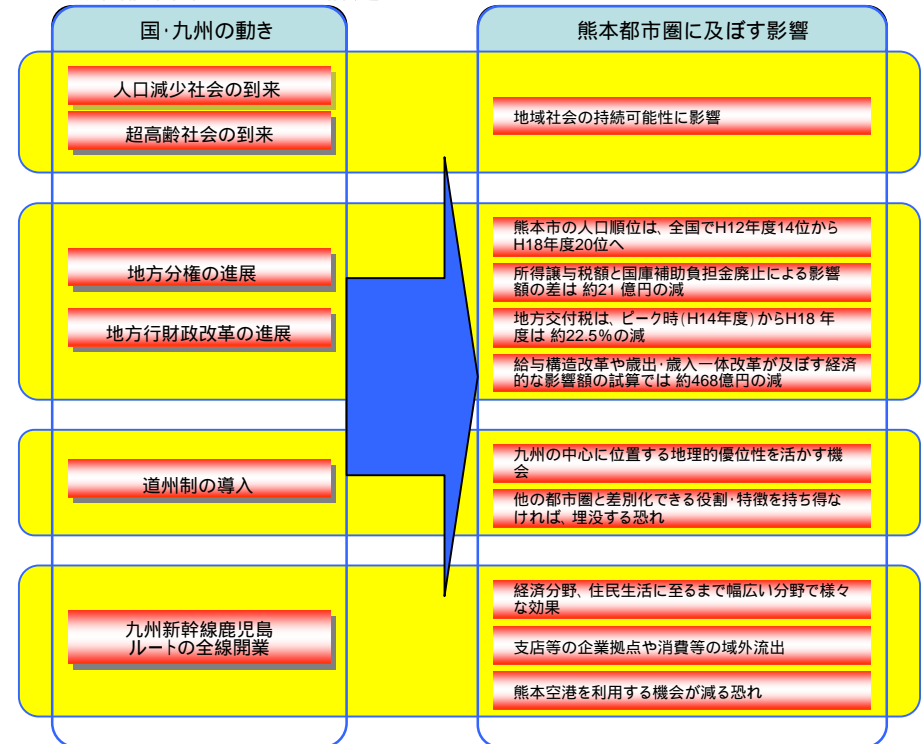
熊本都市圏の強み

- 暮らしやすく住みやすい**
広い住宅の延べ床面積、清潔な地下水、商業施設や保健医療機関の集積、比較的安い物価など、総じて暮らしやすく住みやすい環境
- 高い農業産出額と研究機関の立地**
農業産出額は他の政令指定都市と比較しても1位、九州農政局、農業、林業関係の研究機関も立地
- 国際競争力のある企業の集積**
半導体関連企業、自動車二輪メーカー、バイオ関連企業など、国際的競争力の高い企業が集積
- 行政機関や高等教育機関の集積**
国の出先機関や大学(9校)が集積し、高い研究水準

熊本都市圏の弱み

- 慢性的な交通渋滞**
九州主要都市で鹿児島市に次いで2番目の渋滞損失額
- 脆弱な圏外へのアプローチ**
物流機能が弱い、農業ではブランド化や加工等の高付加価値化の遅れ、製造業出荷額人口規模に比して少ない、国際化の遅れ

2 熊本都市圏が直面する課題



第2章 基本構想

基本理念

私たち熊本都市圏を構成する市町村は、都市圏としての連携の必要性を改めて認識するとともに、それぞれの地域の持つ豊かな自然や伝統・歴史・文化などの特性を尊重し、良好な生活環境の保全や地域産業の振興など相互に補完連携し、一体的な発展を目指す

「多核連携」

を基本理念に掲げ、魅力と活力に満ちた熊本都市圏の創造に向け、住民と行政が協働して取り組めます。

目指す熊本都市圏の姿

豊かな自然や歴史・伝統が息づく中で、14の「まち」の個性が輝き、100万の人が躍動する九州中央の交流拠点

熊本都市圏の将来イメージ

誰もが住んでみたい「まち」

- ・ 清冽な地下水、自然の中で生活の質の豊かさを享受
- ・ 環境の保全、広域防災体制の確立による安全安心の環境整備
- ・ 子供たちの健全育成や高齢者のケア等が充実
- ・ 伝統文化の継承と健康で魅力・活力にあふれた地域づくり
- ・ 特色ある学校教育づくりが展開
- ・ 大学・研究機関における地域連携・協力による地域産業の振興、新規創業
- ・ 学園都市としての知的な集積やネットワーク環境が形成 など

九州を牽引する「交流拠点」

- ・ 内外の人々の興味・関心を惹く魅力的な政令指定都市が実現
- ・ 各産業の活発な生産活動とネットワークによる新規ビジネスの誕生、人的・経済的な交流
- ・ 新幹線と鉄道系が連携した空港アクセス整備、広域的な鉄軌道が環状的に拡充
- ・ 駅を拠点としたバス網整備、ユニバーサルデザインやパークアンドライドが普及
- ・ 縦軸・横軸の高速道路網整備とスマートインター設置、都市高速道路整備
- ・ 熊本空港が拠点空港化しアジアへの定期便等が就航
- ・ 熊本港・三角港が機能充実
- ・ 圏内観光の運動、阿蘇・天草との連携、地場農林水産物を満喫できる自然ツーリズム展開
- ・ コンベンション施設の充実等による各種イベント・コンベンションが頻繁に開催 など

基本方針

- (1) 世代を越えて人々が集う生活圏づくり
- (2) バランスのとれた力強い経済圏づくり
- (3) 九州中央の拠点となる交流圏づくり

基本戦略

基本戦略1

定住を促進する安全で快適な生活環境の形成

- (1) 快適な生活環境の維持・形成
- (2) 環境保全
- (3) 安心・安全度の向上



基本戦略2

熊本らしさを生かした世界に展開する地域産業の振興

- (1) 農業の6次産業化
- (2) リーディング産業の育成
- (3) 観光の提案、観光産業の育成



基本戦略3

熊本都市圏内外の人とものをつなぐ交通体系等の整備

- (1) 広域交通網の整備
- (2) 熊本都市圏内交通網の整備



基本戦略4

内外の知恵が集まる教育文化機能の充実

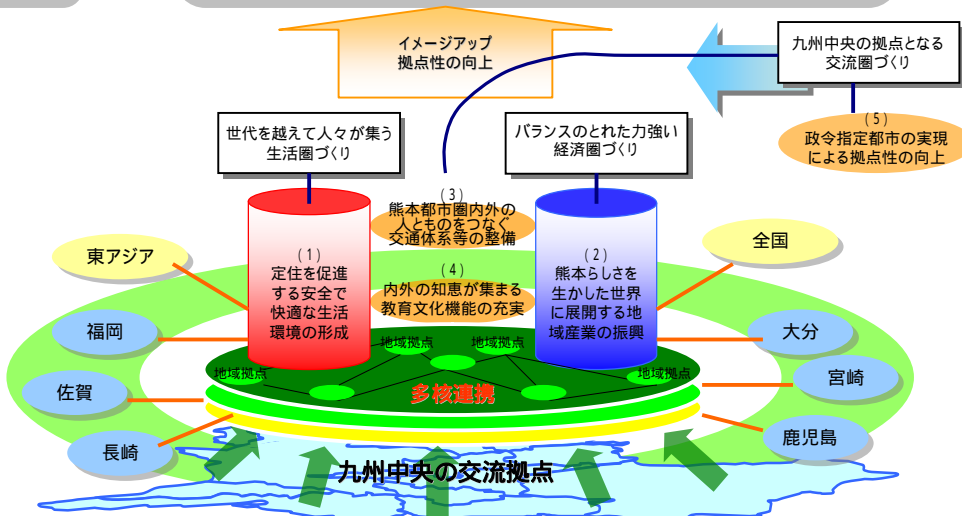
- (1) 学校教育の充実
- (2) 地域文化の振興
- (3) 地域課題の解決



基本戦略5

政令指定都市の実現による拠点性の向上

- ・ 上記4つの基本戦略等を具体化し、このビジョンを実現していくための最も有効な戦略として、熊本都市圏に政令指定都市を実現
- ・ 将来の道州制移行に伴う州都を目指す



計画期間 この計画の期間は、概ね10年を目途とします。
 構成市町村 熊本市圏協議会を構成する14市町村(H22.4.1現在)
 (熊本市、宇土市、宇城市、合志市、美里町、玉東町、大津町、菊陽町、西原村、御船町、嘉島町、益城町、甲佐町、山都町)

主な事業 とは、より広域での連携した取り組みが可能であり、特に研究会委員からの提案があるなど重要性・緊急性があり、具体的な実現可能性が高いと思われる事業。

基本戦略1

定住を促進する安全で快適な生活環境の形成

(1) 快適な生活環境の維持・形成

環境づくりに暮らせる

- 定住者の確保 → 定住者情報の発信及び交流促進
- 居住環境の整備 → 生活基盤の整備
- 安全・安心の食の提供 → 産地の連携推進
- 上下水道の整備 → 上水道及び下水道の共同化の検討

<主な事業>

住宅政策の展開
 駅・インターチェンジ周辺、既存集落、中山間部地域などの住宅需要を把握し地域ごとに必要な手法(土地区画整理事業、まちづくり交付金事業、地域住宅交付金事業、民間事業者の活力等)を選択し、新たな住宅政策を展開していきます。

交流促進のための情報発信の推進
 耕作放棄地や荒地など未活用地を利用し、都市部住民が、農業体験ができるような農地や樹木オーナー制度などに取組み農村部地域の活性化と都市部住民との交流を促進し、定住を促進するため、情報の発信を行います。

熊本市圏広域下水道研究会の設置
 熊本市圏の市町村の下水道の現状調査と共同化に関する調査及び研究を行います。

(2) 環境保全

熊本市圏住民が連携して、環境保全活動を推進する

- 河川流域の環境保全 → 流域市町村が一体となった環境保全への取り組み
- 地下水の保全 → 水源かん養等の推進による地下水量の保全
→ 地下水質の保全
- 環境啓発活動の推進 → 環境保全意識の高揚
- リサイクルの推進 → リサイクル連携体制の整備

<主な事業>

地下水かん養の推進
 近年は農地の市街化や水田転作の拡大により熊本市圏の地下水位は長期的に低下傾向にあることから、地下水かん養量の増加を推進します。
 また、森林の持つ水源かん養機能(水資源貯留、水量調整、水質浄化、洪水緩和)を高度に発揮させるため、河川の上流域において地下水保全及び流域保全を目的とした森づくりを推進します。

節水意識の啓発
 熊本市圏の市町村で節水意識啓発月間を設定し、市町村の広報誌やホームページ等を通じて節水意識の啓発を進めます。

(3) 安心・安全度の向上

実を図る

- 福祉体制の充実 → 福祉制度の利便性の向上等
- 広域的な消防・防災体制の連携及び強化 → 共同防災体制の整備
→ 消防体制の充実
- 医療体制 → 救急医療体制の整備

<主な事業>

広域消防体制の推進
 災害や事故の多様化及び大規模災害に対応するため、熊本市圏の市町村や消防本部の合同防災訓練を行います。また、広域的な消防体制の充実を図るとともに各種応援協定に基づく連携体制を強化します。

広域的な福祉有償運送に向けた体制整備
 熊本市圏福祉有償運送運営協議会を設置し、要介護高齢者や障害者等に対してNPO法人や社会福祉法人等が行う有償運送について協議を行います。

基本戦略2

熊本らしさを生かした世界に展開する地域産業の振興

(1) 農業の6次産業化

進めたい海外市場も視野に入れた農業の6次産業化

6次産業化 = 1次産業 × 2次産業 × 3次産業

- 1次産業(生産)の推進 → 地域特性に応じた高品質農産物の生産
- 2次産業(加工)の充実 → 農作物加工による高付加価値化の推進
- 3次産業(販売)の拡大 → 農産物のブランド化による販路拡大

<主な事業>

特産品高付加価値化の推進
 地元産品の付加価値を高めるため、特産品の開発や農産加工物の研究による熊本市圏農産物の統一ブランド化を推進します。
 また、熊本市圏でブランド化が可能な農産物等に対するマーケティング・リサーチなどを行います。

農産物の輸出促進
 農産物の展示・商談会・テスト輸出等を実施し、東アジア等への輸出による需要拡大の可能性について検討を行います。

(2) リーディング産業の育成

や研究開発誘致を進め企業を育成

- 産学官の連携 → 産学連携の支援
- 成長産業における研究開発型企業の育成 → 研究開発型企業の育成
- 企業立地を促進する環境づくり → 戦略的企業誘致の推進

<主な事業>

産学連携の推進
 大学等に蓄積された研究シーズの掘り起こしと、熊本市圏にある企業の事業化ニーズを把握し、マッチングさせるなど産学連携による事業化の取組みを推進します。

企業立地の推進
 熊本市圏への企業立地を促進するため、首都圏にアドバイザーを配置するなど、企業の進出情報の収集や熊本市圏の優位性や優遇制度などのPRを行います。

(3) 観光の提案、観光産業の育成

の観光資源を掘り出し観光客を増加を図る

- 観光資源の魅力強化 → 観光施設間の新たなルートの提供
- 観光動向への対応 → 新たな観光の提案
- 広域観光と情報発信 → 広域観光ネットワークの推進

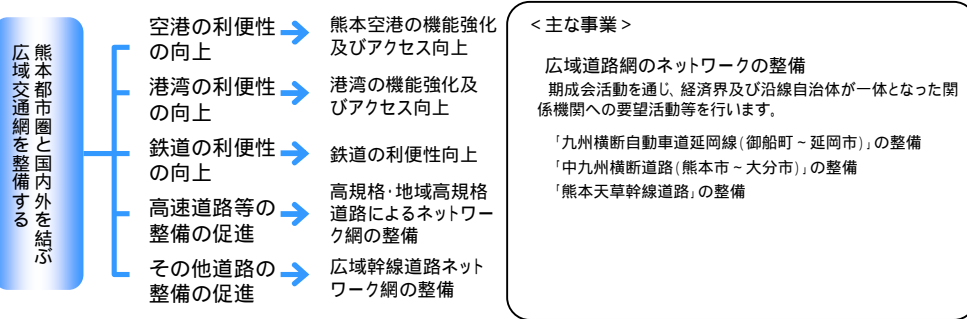
<主な事業>

嗜好・ニーズ調査等による観光ルートの設定
 東アジア等も含めた観光客の嗜好やニーズにあった受入態勢構築のためモニターツアー等による調査に基づく観光ルートの検討を行います。

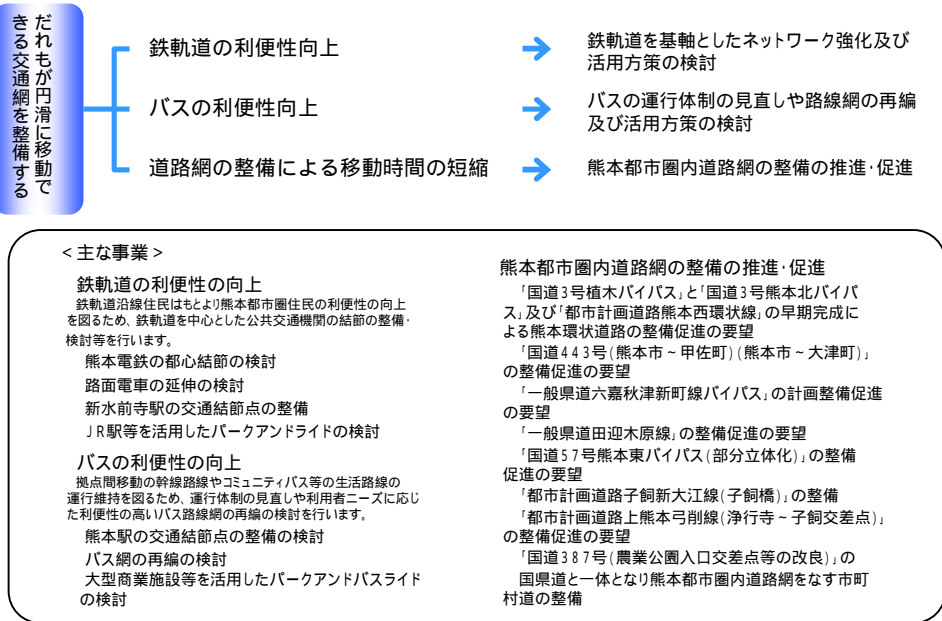
熊本駅前東A地区情報交流施設での情報発信
 熊本を九州における観光の交流拠点とするため、熊本市圏のみならず、九州の観光情報を発信します。このためのネットワークや都市圏連携の仕組みづくりを行い、観光情報の発信拠点として、熊本駅前東A地区の情報交流施設内に観光・郷土情報センターを整備します。

基本戦略3 熊本都市圏内外の人とものをつなぐ交通体系等の整備

(1) 広域交通網の整備



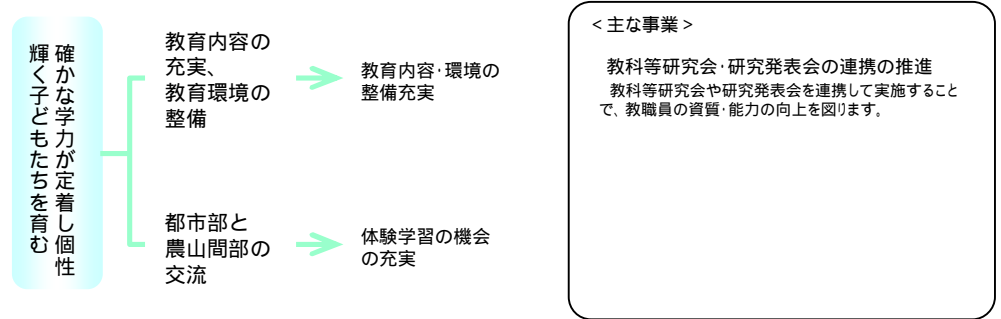
(2) 熊本都市圏内交通網の整備



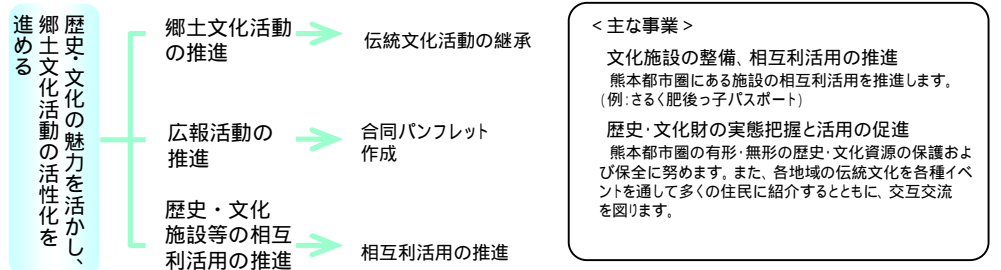
基本戦略3の主な事業は、「熊本都市圏都市交通アクションプログラム」を中心に整理しています。
「熊本都市圏都市交通アクションプログラム」は、平成15年に策定され、都市交通マスタープランにおける交通施設の整備について、実現を目指して取り組むための行政・民間共通の行動計画。

基本戦略4 内外の知恵が集まる教育文化機能の充実

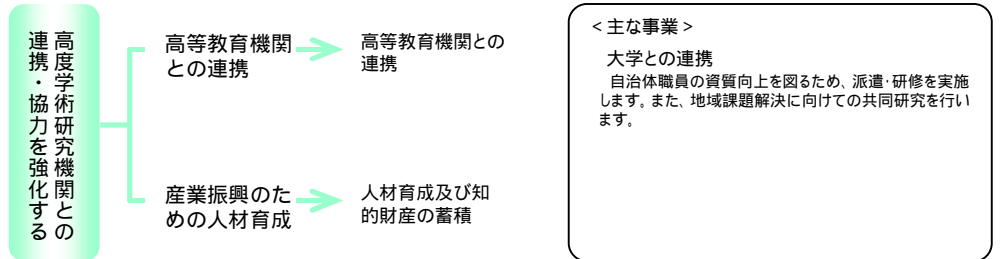
(1) 学校教育の充実



(2) 地域文化の振興



(3) 地域課題の解決



基本戦略5 政令指定都市の実現による拠点性の向上